

財務諸表等

平成19年度
(第4期事業年度)

自：平成19年 4月 1日
至：平成20年 3月31日

独立行政法人 国立病院機構

目 次

1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	3
3 . キャッシュ・フロー計算書	7
4 . 利益の処分に関する書類	9
5 . 行政サービス実施コスト計算書	10
6 . 注記事項	11
7 . 附属明細書	19
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「 第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理 」 による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 独立行政法人国立病院機構債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	
8 . 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事の意見	31
(3) 会計監査人の意見	33
(4) 施設別財務書類	(別冊 1)
(5) 事業報告書	(別冊 2)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成20年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		62,329,048,257
有価証券		56,228,561,054
医業未収金	120,736,549,891	
貸倒引当金	868,124,148	119,868,425,743
未収金		876,952,349
医薬品		3,131,285,572
診療材料		2,038,184,682
給食用材料		120,883,200
貯蔵品		688,208,551
前払費用		27,467,218
未収収益		260,567,449
その他流動資産		241,613,418
流動資産合計		245,811,197,493
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	439,632,809,581	
減価償却累計額	112,256,196,480	
減損損失累計額	968,488,907	326,408,124,194
構築物	20,552,084,083	
減価償却累計額	6,204,037,839	
減損損失累計額	29,657,108	14,318,389,136
医療用器械備品	97,745,887,662	
減価償却累計額	55,089,842,543	
減損損失累計額	48,681,062	42,607,364,057
その他器械備品	38,982,898,785	
減価償却累計額	22,129,733,110	
減損損失累計額	8,144,177	16,845,021,498
車両	465,185,329	
減価償却累計額	304,465,349	
減損損失累計額	207,828	160,512,152
放射性同位元素	54,457,120	
減価償却累計額	35,540,285	18,916,835
土地	479,270,859,029	
減損損失累計額	99,844,997	479,171,014,032
建設仮勘定		10,046,763,620
その他有形固定資産		34,980,000
有形固定資産合計		889,611,085,524
2 無形固定資産		
特許権		1
借地権		6,450,000
ソフトウェア		9,254,711,438
電話加入権		206,704,036
その他無形固定資産		14,574,000
無形固定資産合計		9,482,439,475
3 投資その他の資産		
長期定期預金		7,000,000,000
投資有価証券		7,999,873,216
長期貸付金		11,955,000
破産更生債権等	2,952,041,512	
貸倒引当金	2,952,041,512	0
長期前払費用		23,780,973
債券発行差金		1,600,000
災害備蓄在庫		159,352,344

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
その他投資資産		28,029,900
投資その他の資産合計		15,224,591,433
固定資産合計		914,318,116,432
資産合計		1,160,129,313,925
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		1,391,061,797
預り施設費		609,776,221
預り補助金等		566,216,340
預り寄附金		429,746,659
一年以内償還国立病院機構債券		3,000,000,000
一年以内返済長期借入金		49,338,415,656
買掛金		27,818,625,741
未払金		51,088,734,537
一年以内支払リース債務		8,693,191,962
未払費用		1,570,658,412
未払消費税等		242,385,500
預り金		1,896,025,369
前受収益		1,160,550
引当金		
賞与引当金	24,262,484,237	
損害補償損失引当金	184,255,914	24,446,740,151
その他流動負債		3,428,795,642
流動負債合計		174,521,534,537
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,232,903,663	
資産見返補助金等	335,193,440	
資産見返寄附金	12,598,897	
建設仮勘定見返施設費	1,145,570,578	
資産見返物品受贈額	70,276,871	2,796,543,449
国立病院機構債券		8,000,000,000
長期借入金		589,773,957,712
長期未払金		668,159,821
引当金		
退職給付引当金		76,691,086,151
リース債務		13,191,249,095
その他固定負債		806,651,243
固定負債合計		691,927,647,471
負債合計		866,449,182,008
純資産の部		
資本金		
政府出資金		143,758,276,891
資本金合計		143,758,276,891
資本剰余金		
資本剰余金		127,523,794,466
損益外減価償却累計額(-)		9,105,470,533
損益外減損損失累計額(-)		129,710,156
資本剰余金合計		118,288,613,777
利益剰余金		
施設設備整備積立金		7,741,204,237
当期末処分利益		23,892,037,012
(うち当期総利益)	(23,892,037,012)
利益剰余金合計		31,633,241,249
純資産合計		293,680,131,917
負債純資産合計		1,160,129,313,925

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
診療業務収益		
医業収益		
入院診療収益	599,650,482,959	
室料差額収益	7,515,113,131	
外来診療収益	119,896,096,368	
保健予防活動収益	2,126,483,629	
その他医業収益	3,924,493,162	
保険等査定減(-)	1,928,530,362	731,184,138,887
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		5,526,361,144
補助金等収益		
補助金等収益	1,325,323,482	
資産見返補助金等戻入	82,134,666	1,407,458,148
寄附金収益		
寄附金収益		123,335,547
資産見返物品受贈額戻入		16,216,918
施設費収益		694,740,921
その他診療業務収益		3,534,135,804
診療業務収益合計		742,486,387,369
教育研修業務収益		
看護師等養成所収益		3,949,408,755
研修収益		97,305,122
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		17,200,000
寄附金収益		
寄附金収益		5,461,023
資産見返物品受贈額戻入		9,494
施設費収益		47,475,236
その他教育研修業務収益		22,585,173
教育研修業務収益合計		4,139,444,803
臨床研究業務収益		
研究収益		4,242,165,503
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	4,663,965,353	
資産見返運営費交付金戻入	231,708,855	4,895,674,208
補助金等収益		
資産見返補助金等戻入		7,835,231
寄附金収益		
寄附金収益	187,357,873	
資産見返寄附金戻入	2,115,320	189,473,193
施設費収益		33,871,199
その他臨床研究業務収益		16,697,495
臨床研究業務収益合計		9,385,716,829
その他経常収益		
財務収益		
受取利息		763,632,204
土地建物等貸付料収入		891,313,393
宿舎貸付料収入		1,078,617,311
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		38,562,363,082
寄附金収益		
寄附金収益		12,264,000
その他経常収益		1,608,139,547
その他経常収益合計		42,916,329,537
経常収益合計		798,927,878,538

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
診療業務費			
給与費			
給料	253,321,562,588		
賞与	50,588,617,627		
賞与引当金繰入額	21,202,392,788		
退職給付費用	49,445,461,511		
法定福利費	12,396,079,484	386,954,113,998	
材料費			
医薬品費	96,920,810,954		
診療材料費	62,429,318,557		
医療消耗器具備品費	2,947,206,426		
給食用材料費	10,385,486,115	172,682,822,052	
委託費			
検査委託費	4,287,228,255		
給食委託費	4,811,782,582		
寝具委託費	1,247,289,192		
医事委託費	7,814,165,460		
清掃委託費	2,601,671,427		
保守委託費	3,400,444,980		
その他の委託費	8,496,373,849	32,658,955,745	
設備関係費			
減価償却費	44,511,975,859		
修繕費	9,207,847,313		
器機賃借料	7,352,086,108		
地代家賃	232,501,912		
固定資産税等	286,687,136		
器機保守料	7,117,718,349		
器機設備保険料	255,800		
車両関係費	89,074,252		
P F I 費用	3,780,000	68,801,926,729	
研究研修費		182,119,946	
経費			
福利厚生費	175,078,214		
旅費交通費	940,436,978		
通信費	921,835,675		
消耗品費	6,285,298,190		
消耗器具備品費	1,775,466,648		
水道光熱費	16,821,668,528		
患者諸費	986,289,049		
租税公課	811,192,388		
医業貸倒損失	3,842,041		
貸倒引当金繰入額	410,203,907		
低価法評価損	2,904,263		
その他	1,280,698,783	30,414,914,664	
診療業務費合計			691,694,853,134
教育研修業務費			
看護師等養成所運営費			
給与費			
給料	3,424,092,699		
賞与	730,497,491		
賞与引当金繰入額	283,093,413		
退職給付費用	642,770,683		
法定福利費	158,447,674	5,238,901,960	
経費			
福利厚生費	1,236,643		
臨床実習協力費	78,117,922		
旅費交通費	51,280,883		
通信費	42,037,176		
消耗品費	188,257,563		
消耗器具備品費	181,445,692		
生徒関連諸費	255,921,110		

科 目	金 額			
水道光熱費	287,040,313	1,609,947,423		
減価償却費	55,011,432			
その他	469,598,689			
研修活動費		147,960,064		
給与費				
給料	100,753,618			
賞与	19,398,085			
賞与引当金繰入額	8,603,713			
退職給付費用	14,402,018			
法定福利費	4,802,630			
経費				
福利厚生費	10,374			
旅費交通費	203,770,856			
通信費	4,780,744			
消耗品費	27,579,753			
消耗器具備品費	8,324,601			
水道光熱費	56,756,277			
減価償却費	6,787,857			
その他	147,120,512	455,130,974		
教育研修業務費合計			7,451,940,421	
臨床研究業務費		4,272,216,943		
給与費				
給料	2,978,794,412			
賞与	514,393,463			
賞与引当金繰入額	239,643,651			
退職給付費用	360,492,933			
法定福利費	178,892,484			
材料費				
医薬品費	316,262,941			
研究材料費	207,972,061			
研究用消耗器具備品費	254,720,110			778,955,112
経費				
福利厚生費	420,000			
旅費交通費	501,596,224			
通信費	35,312,513			
消耗品費	750,759,751			
消耗器具備品費	1,139,783,935			
水道光熱費	164,990,461			
委託費	514,077,561			
減価償却費	553,717,883			
その他	688,194,135	4,348,852,463		
臨床研究業務費合計			9,400,024,518	
一般管理費		40,403,546,427		
給与費				
給料	1,589,581,827			
役員報酬	88,603,808			
賞与	384,293,451			
賞与引当金繰入額	170,470,759			
退職給付費用	38,056,492,750			
法定福利費	114,103,832			
経費				
福利厚生費	7,428,979			
旅費交通費	97,863,940			
通信費	36,345,921			
消耗品費	65,564,269			
消耗器具備品費	2,999,274			
水道光熱費	20,632,672			
賃借料	16,266,939			
租税公課	13,455,751			
減価償却費	73,299,782			

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
その他	340,815,842	674,673,369		
一般管理費合計			41,078,219,796	
その他経常費用				
財務費用				
支払利息	17,339,377,496			
支払手数料	194,510,073			
債券発行費	13,788,096			
債券発行差金償却	400,000	17,548,075,665		
その他経常費用		2,832,220,786		
その他経常費用合計			20,380,296,451	
経常費用合計				770,005,334,320
経常利益				28,922,544,218
臨時利益				
固定資産売却益			76,022,497	
その他臨時利益			289,892,776	365,915,273
臨時損失				
固定資産売却損			53,152,160	
固定資産除却損			1,609,818,350	
固定資産減損損失			157,594,490	
損害補償損失引当金繰入額			177,706,930	
賠償金等負担額			1,167,375,862	
その他臨時損失			2,230,774,687	5,396,422,479
当期純利益				23,892,037,012
当期総利益				23,892,037,012

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	724,782,998,902
運営費交付金収入	5,526,361,144
補助金等収入	1,967,452,572
補助金等の精算による返還金の支出	734,516,039
寄附金収入	99,161,907
その他の収入	3,385,696,630
人件費支出	364,485,172,699
材料の購入による支出	171,464,332,511
その他の業務支出	86,286,250,549
小計	112,791,399,357
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	3,961,435,841
研修による収入	72,220,785
運営費交付金収入	17,200,000
寄附金収入	3,650,000
その他の収入	26,333,050
人件費支出	5,128,955,046
その他の業務支出	1,908,923,042
小計	2,957,038,412
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究による収入	5,161,919,982
運営費交付金収入	4,895,606,000
寄附金収入	312,154,250
その他の収入	21,932,436
人件費支出	4,095,499,504
材料の購入による支出	826,168,869
その他の業務支出	3,859,977,737
小計	1,609,966,558
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	39,408,994,856
寄附金収入	12,264,000
その他の収入	4,049,406,693
人件費支出	43,642,258,944
その他の業務支出	7,242,396,024
小計	7,413,989,419
利息の受取額	590,745,757
利息の支払額	17,439,951,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,181,131,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	43,000,000,000
定期預金の預入による支出	57,000,000,000
有価証券の売却による収入	493,933,369,855
有価証券の取得による支出	517,476,907,720
有形固定資産の売却による収入	519,351,973
有形固定資産の取得による支出	34,040,773,852
無形固定資産の取得による支出	470,269,039
施設費による収入	8,816,999,732
施設費の精算による返還金の支出	81,749
貸出金の回収による収入	990,000
貸出金による支出	11,665,000
その他の投資活動による収入	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,728,745,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,985,111,904
長期借入れによる収入	10,000,000,000
長期借入金の返済による支出	57,402,753,892
リース債務償還による支出	9,146,367,148

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
P F I 債務償還による支出	45,744,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,609,753,477</u>
資金増加額	27,157,367,314
資金期首残高	71,486,415,571
資金期末残高	<u><u>44,329,048,257</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成20年9月2日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		23,892,037,012
当期総利益	23,892,037,012	
利益処分額		
積立金	<u>23,892,037,012</u>	<u>23,892,037,012</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	691,694,853,134	
教育研修業務費	7,451,940,421	
臨床研究業務費	9,400,024,518	
一般管理費	41,078,219,796	
その他経常費用	20,380,296,451	
臨時損失	5,396,422,479	775,401,756,799
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	734,841,610,238	
教育研修業務収益	4,074,760,073	
臨床研究業務収益	4,345,188,331	
その他経常収益	4,353,966,455	
臨時利益	365,915,273	747,981,440,370
業務費用合計		27,420,316,429
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		2,337,857,059
損益外固定資産除却相当額		67,763,044
損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額		129,710,156
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	99,807,707	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,320,608,313	3,420,416,020
行政サービス実施コスト		33,376,062,708

注 記 事 項

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2	～	47年
構築物	2	～	68年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車 両	2	～	6年
放射性同位元素	2	～	4年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 6．損害補償損失引当金の計上基準
医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。
- 7．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法によっております。
- 8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (4) 貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法
- 9．債券発行差金の償却方法
債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。
- 10．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
 - (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
- 11．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 2 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

1 3 . 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

また、独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成16年厚生労働省令第77号）により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないと認められる償却資産については、固定資産減損損失は計上せず、資産の減損額と同額を資本剰余金に対する控除として計上しております。

< 会計方針の変更 >

（独立行政法人会計基準の改訂）

当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

従来土地については減損額を直接控除しておりましたが、取得原価から間接控除して表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は293,680百万円であります。

なお、債券発行差金の表示については、経過措置を適用しております。

（減価償却の会計処理方法の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来方法と比較して、減価償却費が120百万円、損益外減価償却相当額が14百万円それぞれ増加し、当期純利益が120百万円減少しております。また、行政サービス実施コストが134百万円増加しております。

《追加情報》

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費または損益外減価償却相当額に含めて計上しております。これにより、従来方法と比較して、減価償却費が396百万円、損益外減価償却相当額が10百万円それぞれ増加し、当期純利益が396百万円減少しております。また、行政サービス実施コストが407百万円増加しております。

（譲渡性預金）

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は35,663百万円であります。

・貸借対照表

- 1 . 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
192,940,557,511 円
- 2 . 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る整理資源負担金の見積額
186,514,020,777 円
- 3 . 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額
317,765,000 円

・損益計算書

1 . 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他医業収益	259,000 円
その他診療業務収益	86,535,224 円
研修収益	35,841,563 円
研究収益	19,619,537 円
合 計	<u>142,255,324 円</u>

2 . 受取利息の内訳

受取利息	222,993,979 円
有価証券利息	540,638,225 円
合 計	<u>763,632,204 円</u>

3 . 固定資産売却益の内訳

建 物	76,440円
医療用器械備品	24,610,343円
車 両	1,338,550円
土 地	49,997,164円
合 計	<u>76,022,497円</u>

4 . 固定資産売却損の内訳

建 物	352,214円
医療用器械備品	7,232,690円
土 地	45,567,256円
合 計	<u>53,152,160円</u>

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失		
		建物	その他	計
遊休資産(A) (職員宿舎等)	京都府城陽市中北石神27 外6箇所	151,374,827	6,219,663	157,594,490
小 計 (固定資産減損損失)		151,374,827	6,219,663	157,594,490
遊休資産(B) (学生宿舎)	佐賀県三養基郡中原町原 古賀7324外3箇所	129,710,156	-	129,710,156
小 計 (資本剰余金から控除)		129,710,156	-	129,710,156
合 計		281,084,983	6,219,663	287,304,646

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6. その他臨時損失の内訳

財政融資資金貸付金繰上償還にかかる補償金	1,566,610,196円
その他	664,164,491円
合 計	<u>2,230,774,687円</u>

・キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,329,048,257 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>18,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>44,329,048,257 円</u></u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,955,125,676 円
--------------------	-----------------

・退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	72,472,207,336 円
未認識過去勤務債務(注)(B)	2,023,020,847 円
未認識数理計算上の差異 (C)	6,241,899,662 円
退職給付引当金 (D) = (A) + (B) + (C)	76,691,086,151 円

(注) 平成18年8月1日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律(平成17年法律第115号)の適用を受けたため、過去勤務債務が発生しております。

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
勤務費用	19,339,624,258 円
利息費用	2,844,658,695 円
過去勤務債務の費用処理額	242,762,506 円
数理計算上の差異の費用処理額	206,254,293 円
運営費交付金で財源措置された費用	37,468,473,583 円
退職給付費用	59,689,264,749 円

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、28,830,355,146 円を計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から10年間
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

・オペレーティング・リース取引

1．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	84,155,217 円
2．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	99,701,359 円

・重要な債務負担行為
該当事項はありません。

・重要な後発事象
該当事項はありません。

財務諸表 (附属明細書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 償却額	期末 償却額		
有形固定 資産(償却 費損益内)	382,790,087,027	6,152,505,043	1,890,487,482	387,052,104,588	103,371,329,339	838,778,751	151,374,827	282,841,996,498		
建物	18,670,489,472	402,257,933	24,916,584	19,047,830,921	5,983,434,447	29,657,108	6,219,663	13,034,739,266		
構築物	85,657,344,098	13,187,128,864	1,098,585,300	97,745,887,621	55,089,842,543	48,681,062	0	42,607,364,057		
医療用器械備品	36,781,815,263	3,861,496,622	1,660,413,100	38,982,898,785	22,129,733,110	8,144,177	0	16,845,021,498		
その他器械備品	409,676,652	59,650,827	4,142,150	465,185,329	304,465,349	59,791,317	0	160,512,152		
車両	54,457,120	0	0	54,457,120	35,540,285	6,616,698	0	18,916,835		
放射線同位元素	524,363,869,632	23,663,039,289	4,678,544,616	543,348,364,305	186,914,345,073	41,080,374,789	157,594,490	355,508,550,306		
計	45,869,318,597	6,991,318,882	279,932,486	52,580,704,993	8,884,867,141	2,257,282,344	129,710,156	43,566,127,696		
有形固定 資産(償却 費損益外)	1,143,731,269	360,943,082	421,089	1,504,253,262	220,603,392	80,574,715	0	1,283,649,870		
建物	47,013,049,866	7,352,261,964	280,353,575	54,084,958,255	9,105,470,533	2,337,857,059	129,710,156	44,849,777,566		
構築物	479,328,147,675	1,453,107,781	1,510,396,427	479,270,859,029	304,465,349	59,791,317	0	479,171,014,032		
医療用器械備品	1,534,148,820	9,892,801,063	1,380,186,263	10,046,763,620	0	0	0	10,046,763,620		
その他器械備品	34,180,000	800,000	0	34,980,000	0	0	0	34,980,000		
車両	480,896,476,495	11,346,708,844	2,890,582,690	489,352,602,649	0	0	0	99,844,997		
放射線同位元素	428,659,405,624	13,143,823,925	2,170,419,968	439,632,809,581	112,256,196,480	23,660,494,642	281,084,983	326,408,124,194		
計	19,814,220,741	763,201,015	25,337,673	20,552,084,083	6,204,037,839	1,168,088,729	6,219,663	14,318,389,136		
建物	85,657,344,098	13,187,128,864	1,098,585,300	97,745,887,621	55,089,842,543	48,681,062	0	42,607,364,057		
構築物	36,781,815,263	3,861,496,622	1,660,413,100	38,982,898,785	22,129,733,110	8,144,177	0	16,845,021,498		
医療用器械備品	409,676,652	59,650,827	4,142,150	465,185,329	304,465,349	59,791,317	0	160,512,152		
その他器械備品	54,457,120	0	0	54,457,120	35,540,285	6,616,698	0	18,916,835		
車両	479,328,147,675	1,453,107,781	1,510,396,427	479,270,859,029	0	0	0	479,171,014,032		
放射線同位元素	1,534,148,820	9,892,801,063	1,380,186,263	10,046,763,620	0	0	0	10,046,763,620		
計	34,180,000	800,000	0	34,980,000	0	0	0	34,980,000		
建物	1,052,273,395,993	42,362,010,097	7,849,480,881	1,086,785,925,209	196,019,815,606	43,418,231,848	287,304,646	889,611,085,524		
構築物	1	0	0	1	0	0	0	0		
医療用器械備品	6,450,000	0	0	6,450,000	0	0	0	6,450,000		
その他器械備品	20,978,245,485	2,477,616,683	1,385,575,454	22,090,286,714	12,835,575,276	4,120,059,976	0	9,254,711,438		
車両	207,726,480	129,540	0	207,856,020	0	0	0	206,704,036		
放射線同位元素	1,611,225	14,574,000	1,611,225	16,185,225	1,611,225	358,048	0	14,574,000		
計	21,194,033,191	2,492,320,223	1,365,575,454	22,320,777,960	12,837,186,501	4,120,418,024	0	9,482,439,475		
長期定期預金	4,000,000,000	7,000,000,000	4,000,000,000	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000		
投資有価証券	4,003,098,333	6,004,885,663	2,008,110,780	7,999,873,216	0	0	0	7,999,873,216		
長期貸付金	4,256,800	11,865,000	4,166,800	11,955,000	0	0	0	11,955,000		
破産更生債権等	2,780,151,839	1,035,571,814	863,682,141	2,952,041,512	0	0	0	2,952,041,512		
貸倒引当金	2,780,151,839	726,360,233	554,470,560	2,952,041,512	0	0	0	2,952,041,512		
前期前払費用	32,550,803	4,920	8,774,750	23,780,973	0	0	0	23,780,973		
債券発行差金	900,000	1,100,000	400,000	1,600,000	0	0	0	1,600,000		
災害備蓄金	163,764,738	13,210,388	17,622,782	159,352,344	0	0	0	159,352,344		
その他投資資産	29,151,900	0	1,122,000	28,029,900	0	0	0	28,029,900		
計	8,233,722,574	13,340,277,552	6,349,408,693	15,224,591,433	0	0	0	15,224,591,433		

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	3,198,240,448	97,170,834,507	97,237,073,895	715,488		3,131,285,572	
診療材料	2,280,289,620	62,397,374,455	62,637,290,618	2,188,775		2,038,184,682	
給食用材料	120,094,481	10,386,274,834	10,385,486,115	0		120,883,200	
貯蔵品	587,753,585	18,947,324,359	18,846,869,393	0		688,208,551	
計	6,186,378,134	188,901,808,155	189,106,720,021	2,904,263		5,978,562,005	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額		当期費用に含まれた評価差額	摘要
			貸借対照表計上額	貸借対照表計上額		
満期保有国債	1,006,955,100	1,010,000,000	1,009,634,444	-		
地方債	396,708,000	400,000,000	399,177,000	-		
財投機関債	593,036,000	600,000,000	599,299,336	-		
計	1,996,699,100	2,010,000,000	2,008,110,780	-		
その他の証券譲渡性預金	54,220,450,274	-	54,220,450,274	-		
貸借対照表計上額合計			56,228,561,054			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額		当期費用に含まれた評価差額	摘要
			貸借対照表計上額	貸借対照表計上額		
満期保有国債	3,988,041,300	4,032,000,000	4,007,716,439	-		
地方債	504,049,000	500,000,000	502,530,626	-		
政府保証債	493,630,000	500,000,000	497,452,000	-		
財投機関債	2,984,555,000	3,000,000,000	2,982,174,151	-		
計	7,980,275,300	8,032,000,000	7,999,873,216	-		
貸借対照表計上額合計			7,999,873,216			

4. 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	4,256,800	11,665,000	990,000	2,836,800	12,095,000	注
計	4,256,800	11,665,000	990,000	2,836,800	12,095,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。
2. 一年以内回収長期貸付金を含めております。

5. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	686,515,127,260	10,000,000,000	57,402,753,892	639,112,373,368	2.46	平成20年5月26日 ～平成44年3月20日	
計	686,515,127,260	10,000,000,000	57,402,753,892	639,112,373,368			

6. 独立行政法人国立病院機構債券の明細

銘柄	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回 独立行政法人国立病院機構債券 / 3年		3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.53	平成21年3月19日	
第2回 独立行政法人国立病院機構債券 / 3年		3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	1.13	平成21年12月18日	
第3回 独立行政法人国立病院機構債券 / 3年		0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	1.31	平成22年6月21日	
第4回 独立行政法人国立病院機構債券 / 5年		0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	1.63	平成24年6月20日	
計		6,000,000,000	5,000,000,000	0	11,000,000,000			

(単位:円)

7. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		目的使用	その他	目的使用	その他		
賞与引当金	23,804,263,858	24,262,484,237	23,804,263,858	0	24,262,484,237		
損害補償損失引当金	99,415,078	177,706,930	92,866,094	0	184,255,914		
計	23,903,678,936	24,440,191,167	23,897,129,952	0	24,446,740,151		

(単位:円)

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	115,075,702,221	5,660,847,670	120,736,549,891	328,493,613	868,124,148
一般債権	115,075,702,221	5,660,847,670	120,736,549,891	328,493,613	868,124,148注1
未収金	667,264,134	209,688,215	876,952,349	0	0
一般債権	667,264,134	209,688,215	876,952,349	0	0注1
破産更生債権等	2,780,151,839	171,889,673	2,952,041,512	171,889,673	2,952,041,512
破産更生債権等	2,780,151,839	171,889,673	2,952,041,512	171,889,673	2,952,041,512注2
計	118,523,118,194	6,042,425,558	124,565,543,752	156,603,940	3,820,165,660

(単位:円)

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	59,306,674,973	17,468,731,552	4,303,199,189	72,472,207,336	
退職一時金に係る債務	59,306,674,973	17,468,731,552	4,303,199,189	72,472,207,336	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	540,739,866	4,723,110,468	36,508,213	4,218,878,815	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	58,765,935,107	22,191,842,020	4,266,690,976	76,691,086,151	

10. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	143,758,276,891	0	0	143,758,276,891	
資本剰余金	143,758,276,891	0	0	143,758,276,891	
剰余金	11,647,070,898	7,684,702,402	8,078,309	19,323,694,991	注
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	13,313,455,914	0	0	13,313,455,914	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	95,088,822,038	0	202,178,477	94,886,643,561	注
その他	120,049,348,850	7,684,702,402	210,256,786	127,523,794,466	
計	6,870,708,801	2,337,857,059	103,095,327	9,105,470,533	注
損益外減価償却累計額	39,398,415	129,710,156	39,398,415	129,710,156	注
損益外減損損失累計額	113,139,241,634	5,217,135,187	67,763,044	118,288,613,777	
差引計					

(注) 当期減少額は、「第8.6.特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立金	0	7,741,204,237	0	7,741,204,237	注

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第4.4.条第3項により主務大臣の承認を受けた額です。

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産戻運 営業交付金	
平成18年度	544,430,023	-	544,430,023	0	544,430,023
平成19年度	-	49,848,162,000	48,225,459,556	231,640,647	48,457,100,203
計	544,430,023	49,848,162,000	48,769,889,579	231,640,647	49,001,530,226

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

区		分	金	額	内	記
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益		544,430,023		1. 業務達成基準を採用した業務：診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、その他	
	資産見返運営費交付金		0		2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：544,430,023円	
	資本剰余金		0		ア. 診療業務 0円 イ. 教育研修業務 0円 ウ. 臨床研究業務 0円 エ. その他 544,430,023円 (2) 固定資産の取得額：0円	
	計		544,430,023		ア. 診療業務 0円 イ. 教育研修業務 0円 ウ. 臨床研究業務 0円 エ. その他 0円	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		0		3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費 交付金の計画額を収益化	
費用進行基準 による振替額	資産見返運営費交付金		0		- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金		0		- (費用進行基準を採用した業務は無い)	
会計基準第80第3項による振替額	計		0			
合計			544,430,023			

平成19年度交付分

区	分	金額	内 訳
	運営費交付金収益	48,225,459,556	<p>1. 業務達成基準を採用した業務：診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、臨床研究業務、その他</p> <p>2. 当該業務に関する損益等</p> <p>(1) 損益計算書に計上した費用の額：48,225,459,556円</p> <p>ア. 診療業務 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 結核医療経費 5,526,361,144円 小児救急医療経費 2,362,805,270円 総合産期母子医療経費 570,052,190円 三次救急医療経費 206,876,250円 精神科救急医療経費 553,125,000円 精神医療経費 113,910,360円 臨床研修経費 562,008,750円 臨床研修経費 850,700,000円 災害医療経費 295,826,278円 障害者自立支援経費 1,485,637円 医師派遣経費 9,571,409円 <p>イ. 教育研修業務 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際医療協力経費 17,200,000円 <p>ウ. 臨床研究業務 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際医療協力経費 4,663,965,353円 臨床研究センター運営経費 826,436,981円 臨床研究部運営経費 1,715,998,372円 研究費 2,121,530,000円 <p>エ. その他 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当(勤務期間分) 38,017,933,059円 整理資源 20,143,110,308円 恩給負担金 17,257,482,000円 医療廃棄物等処理費用 67,553,000円 医療廃棄物等処理費用 549,787,751円
業務達成基準による振替額	資産見返運営費交付金	231,640,647	<p>(2) 固定資産の取得額：231,640,647円</p> <p>ア. 診療業務 0円</p> <p>イ. 教育研修業務 0円</p> <p>ウ. 臨床研究業務 231,640,647円</p> <p>エ. その他 0円</p>
	計	48,457,100,203	<p>3. 運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80項による振替額	計	0	
合計	合計	48,457,100,203	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	業務等区分	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	診療業務	0	その他の業務のうち、国の期間に係る退職手当について、計画に対し、退職者が少なかつたため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰越したものの。 その他の業務のうち、医療廃棄物等処理業務について、計画に対し、工期延長等の業務の遅延等が発生したため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 退職手当、医療廃棄物等処理業務のいずれについても、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		教育研修業務	0	
		臨床研究業務	0	
	その他	1,391,061,797		
	小計		1,391,061,797	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	計		1,391,061,797	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
心療患者等医療観望法指定入院 医療機関施設整備費負担金	2,612,457,620	718,668,000	1,824,170,365	69,619,255
独立行政法人国立病院機構施設 整備補助金	6,204,286,643	410,249,332	5,129,029,550	665,007,761
計	8,816,744,263	1,128,917,332	6,953,199,915	734,627,016

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳			収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金		
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	24,179,000	0	6,375,600	0	17,803,400	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,148,115,522	0	53,037,940	0	1,095,077,582	
疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	201,449,000	0	11,098,500	0	190,350,500	
疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業)	15,555,000	0	15,555,000	0	0	
疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携施設情報ネットワーク事業)	43,773,000	0	21,681,000	0	22,092,000	
計	1,433,071,522	0	107,748,040	0	1,325,323,482	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,760,000)	(4)	(0)	(0)
	115,227,788	6	0	0
職員	(17,122,320,337)	(7,244)	(0)	(0)
	312,853,556,924	49,008	24,446,694,718	5,718
合計	(17,128,080,337)	(7,248)	(0)	0
	312,968,784,712	49,014	24,446,694,718	5,718

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構非非常勤医師及び歯科医師給与規程及び独立行政法人国立病院機構本部職員給与規程によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)					
		診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
事業収益	医業収益	731,184,138,887	-	-	731,184,138,887	-	731,184,138,887
	看護師等養成所収益	-	3,949,408,755	-	3,949,408,755	-	3,949,408,755
	研修収益	-	97,305,122	-	97,305,122	-	97,305,122
	研究収益	-	-	4,242,165,503	4,242,165,503	-	4,242,165,503
	運営費交付金収益	5,526,361,144	17,200,000	4,895,674,208	10,439,235,352	38,562,363,082	49,001,598,434
	補助金等収益	1,407,458,148	7,835,231	7,835,231	1,415,293,379	0	1,415,293,379
	寄附金収益	123,335,547	5,461,023	189,473,193	318,269,763	12,264,000	330,533,763
	資産売却物品受贈額戻入	16,216,918	9,494	0	16,226,412	0	16,226,412
	施設費収益	694,740,921	47,475,236	33,871,199	776,087,356	0	776,087,356
	財務収益	0	0	0	0	763,632,204	763,632,204
	その他	3,534,135,804	22,585,173	16,697,495	3,573,418,472	3,578,070,251	7,151,488,723
	事業収益計	742,486,387,369	4,139,444,803	9,385,716,829	756,011,549,001	42,916,329,537	798,927,878,538
事業費用	業務費	691,694,853,134	7,451,940,421	9,400,024,518	708,546,818,073	-	708,546,818,073
	一般管理費	-	-	-	-	41,078,219,796	41,078,219,796
	財務費用	17,339,377,496	0	0	17,339,377,496	208,698,169	17,548,075,665
	その他	-	-	-	-	2,832,220,786	2,832,220,786
	事業費用計	709,034,230,630	7,451,940,421	9,400,024,518	725,886,195,569	44,119,138,751	770,005,334,320
	減損損失	33,452,156,739	3,312,495,618	14,307,689	30,125,353,432	1,202,809,214	28,922,544,218
	総資産	968,763,438,886	39,386,563,793	4,940,275,346	1,013,090,278,025	147,039,035,900	1,160,129,313,925
	(主要資産内訳)						
	流動資産						
	現金及び預金	0	0	0	0	62,329,048,257	62,329,048,257
	医業未収金	120,736,549,891	0	0	120,736,549,891	0	120,736,549,891
	固定資産						
	有形固定資産	833,239,410,593	39,323,671,983	4,764,212,707	877,327,295,283	12,283,790,241	889,611,085,524

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業
「教育研修事業」：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業
「臨床研究事業」：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦した費用であり、その主なもの、管理部門に係る費用（41,078,219,796円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（62,329,048,257円）、管理部門が管理する土地（10,800,098,869円）、管理部門に係る建物（1,381,637,408円）です。

5. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	532,448,875	1,464,200,483	267,533,588	2,264,182,946	73,674,113	2,337,857,059
損益外減損損失相当額	0	129,710,156	0	129,710,156	0	129,710,156

6. 会計方針の変更

「注記事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い減価償却費の会計処理方法を変更しております。この変更は主に「診療事業」セグメントに影響を与えており、他の「教育研修事業」「臨床研究事業」「法人共通」セグメントへの影響は軽微であります。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	49,848,162,000	49,848,162,000	0	
施設整備費補助金	9,580,782,000	6,204,495,732	3,376,286,268	工事の進捗の遅れにより厚生労働省において明許繰越を行ったこと等による。
長期借入金等	42,990,800,000	14,985,111,904	28,005,688,096	財政投融資事業について、入札不調に伴う工事進捗の遅れから、財政融資資金の繰越を行ったこと。また、建築コストの削減及び内部資金の活用等による借入金の圧縮による。
業務収入	729,602,425,000	744,138,161,224	14,535,736,224	平均在院日数の短縮等による上位施設基準を取得したこと等による。
その他収入	5,517,943,000	4,442,045,963	1,075,897,037	心神喪失者等指定入院医療機関施設整備費負担金について、工事着工の遅れにより厚生労働省において明許繰越を行ったこと等による。
計	837,540,112,000	819,617,976,823	17,922,135,177	
支出				
業務経費	685,091,003,000	688,939,934,925	3,848,931,925	
診療業務経費	618,493,157,000	622,235,755,759	3,742,598,759	医薬品費等の材料費が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	7,629,578,000	7,037,878,088	591,699,912	人件費が計画より減少したこと及び経費を計画より削減したことによる。
臨床研究業務経費	10,590,036,000	8,781,646,110	1,808,389,890	経費を計画より削減したことによる。
その他の経費	48,378,232,000	50,884,654,968	2,506,422,968	財政融資資金の繰上償還の実施に伴う補償金の支払い及び医療賠償費用が増加したこと等による。
施設整備費	57,045,296,000	34,511,042,891	22,534,253,109	建築コストの削減及び工事の進捗の遅れにより、整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる。
借入金償還	48,750,070,000	57,402,753,892	8,652,683,892	財政融資資金の繰上償還を実施したことによる。
支払利息	18,079,513,000	17,439,951,878	639,561,122	利息の支払いが計画より減少したことによる。
その他支出	10,112,056,000	48,481,660,551	38,369,604,551	資金の長期運用を行ったことによる。
計	819,077,938,000	846,775,344,137	27,697,406,137	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」

 看護研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」

 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」

 その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監事の意見

監 査 報 告 書

独立行政法人国立病院機構
理事長 矢 崎 義 雄 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立病院機構監事監査規程に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討を加えました。

また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態並びに運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成20年6月23日

独立行政法人国立病院機構

監 事 小野 高 史 

監 事 山口 正 隆 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

独立行政法人 国立病院機構

理事長 矢崎 義雄 殿

新日本監査法人


指定社員 公認会計士

業務執行社員

清水 至 

指定社員 公認会計士

業務執行社員

樋澤 克彦 

指定社員 公認会計士

業務執行社員

鈴木 裕子 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、理事長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

